

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年4月9日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局総務部長 後藤 一也

◎ 調達機関番号 007 ◎ 所在地番号 47

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 宮古伊良部農業水利事業 仲

原地下ダム底原排水トンネル建設工事

(3) 工事場所 沖縄県宮古島市城辺字友利地

内

(4) 工事内容 本工事は、国営宮古伊良部土

地改良事業計画に基づき、仲原地下ダムの付

帯施設として底原排水路等を建設するもの

である。

底原排水路 $L = 987.0 \text{ m}$

施工始点 No. 2+6.20

施工終点 No. 21+43.20

内訳

トンネル工 9 8 2 . 9 m

(2 r 標準馬蹄形 2 r = 2 . 2 0 m)

その他施設 4 . 1 m

(坑門工等)

底原浸透池

土工

土砂掘削 1 2 , 0 0 0 m³

軟岩掘削 7 5 , 8 0 0 m³

仮設工 1 式

(5) 工期 平成 3 3 年 2 月 2 0 日まで

(6) 使用する主要な資機材

生コンクリート、鋼製支保工

(7) 本工事は、提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準 A（品質向上重視型））

の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(8) 本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

(9) 本工事は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第85条に基づく調査基準価格(以下「調査基準価格」という。)を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査(以下「低入札価格調査」という。)結果の公表及び、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。

(10) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工段階

確認等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の1年間沖縄総合事務局（農林水産部）の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。

(11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の対象工事である。

(12) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

(13) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に関わる確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）により行う対象工事である。ただし、電子入札方式によりがたい場合は、紙入札方式（持参に限る）の承諾に関する承諾願を提出し

承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。

(14) 本工事は、女性も働きやすい現場環境の整備（男女別トイレ・更衣室の設置）について、監督職員と協議し、契約変更においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

(15) 本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの試行工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）であること。又は、二者若しくは三者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）であって、沖縄総合事務局長から特定JVとして資格認定を受けている者であること。

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当

しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 沖縄総合事務局における平成29・30年度一般競争参加資格のうち「農林土木工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 沖縄総合事務局における農林土木工事に係る平成29・30年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、単体有

資格業者及び特定JVの代表者については1,250点以上、特定JVの代表者以外の構成員については950点以上であること。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記(2)の再認定を受けた者を除く。

(5) 施工実績

① 単体有資格業者及び特定JVの代表者は、平成15年4月1日以降（過去15年間）に元請として完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工実績を有すること。

ただし、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有すること。なお、共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

② 同種工事とは、トンネル工事とし、規模

は問わないものとする。

- ③ 単体有資格業者及び特定JV（代表者、構成員のいずれか）は、平成15年4月1日以降に元請として完成・引渡しが完了した「沖縄県赤土等流出防止条例」（平成6年10月20日沖縄県条例36号）に基づく赤土等流出防止対策工事の実績を有すること。

また、当該実績が各地方農政局及び沖縄総合事務局（農林水産部）の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。

- ① 一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のものをいう。

ア 一級建設機械施工技士の資格を有する者。

イ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る））の資格を有する者。

ウ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

- ② 平成15年4月1日以降に、上記(4)②に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該経験が各地方農政局及び沖縄総合事務局（農林水産部）の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 技術提案が適正であること。
- (8) 本工事に経常建設共同企業体として申請書を提出した場合、その構成員は単体として申請書を提出することはできない。
- (9) 申請書及び確認資料の提出期限の日から開札時までの期間に、「沖縄総合事務局工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成27年4月1日付け府総会計第375号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (10) 上記1(1)に示した工事に係る設計業務等の受注者(受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。)又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成19年12月7日

付け 19 経 第 1314 号 大臣官房 経 理 課 長 通
知) 及 び 「 内 閣 及 び 内 閣 府 所 管 各 組 織 等 が
行 う 公 共 事 業 等 か ら の 暴 力 団 排 除 の 推 進
に つ い て 」 (平 成 25 年 12 月 11 日 付 け 閣
総 会 第 514 号 及 び 府 会 総 1190 号 内 閣 官 房
内 閣 総 務 官 室 会 計 担 当 内 閣 参 事 官 及 び 内
閣 府 大 臣 官 房 会 計 課 長 通 知) に 基 づ き 、 警
察 当 局 か ら 、 暴 力 団 員 が 実 質 的 に 経 営 を 支
配 す る 建 設 業 者 又 は こ れ に 準 ず る も の と
し て 、 農 林 水 産 省 発 注 工 事 及 び 内 閣 府 所 管
に 係 る 発 注 工 事 等 か ら の 排 除 要 請 が あ り 、
当 該 状 態 が 継 続 し て い る 者 で な い こ と 。

(12) 以 下 に 定 め る 届 出 の 義 務 を 履 行 し て い
な い 建 設 業 者 (当 該 届 出 の 義 務 が な い 者 を
除 く 。) で な い こ と 。

- ① 健 康 保 険 法 (大 正 11 年 法 律 第 70 号) 第
48 条 の 規 定 に よ る 届 出 の 義 務
- ② 厚 生 年 金 保 険 法 (昭 和 29 年 法 律 第 115
号) 第 27 条 の 規 定 に よ る 届 出 の 義 務
- ③ 雇 用 保 険 法 (昭 和 49 年 法 律 第 116 号)

第 7 条 の 規 定 に よ る 届 出 の 義 務

3 総 合 評 価 落 札 方 式 に 関 す る 事 項

(1) 評 価 項 目

① 施 工 体 制 (品 質 確 保 の 実 効 性 、 施 工 体 制 確 保 の 確 実 性)

② 技 術 提 案

(2) 総 合 評 価 の 方 法

① 「 標 準 点 」 を 100 点 と し 、 「 施 工 体 制 評 価 点 」 の 最 高 点 を 30 点 、 「 加 算 点 」 の 最 高 点 を 50 点 と す る 。

② 「 施 工 体 制 評 価 点 」 の 算 出 方 法 は 、 上 記 (1)① の 評 価 基 準 に 応 じ 、 施 工 体 制 (品 質 確 保 の 実 効 性 、 施 工 体 制 確 保 の 確 実 性) の 評 価 を 行 い 、 「 施 工 体 制 評 価 点 」 を 与 え る 。

③ 「 加 算 点 」 の 算 出 方 法 は 、 上 記 (1) の 評 価 項 目 (技 術 提 案) に つ い て 評 価 し た 結 果 、 得 ら れ た 「 評 価 点 数 の 合 計 値 」 に 加 算 点 の 最 高 点 50 点 を 評 価 点 数 の 最 高 点 (満 点) 51 点 で 除 し た 値 を 乗 じ て 求 め ら れ る 点 数 を 「 加 算 点 」 と し て 与 え る 。

{ 加算点 = 評価点数の合計値 × (加算点の
最高点 50 点 / 評価点数の最高点 51 点) }

④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式（標準 A 型）は、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格（以下、「予定価格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の「標準点」と「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（{ 標準点 + 施工体制評価点 + 加算点 } / 入札価格、以下「評価値」という）により行う。

⑤ 「施工体制評価点」の評価結果が低い者に対しては、「施工体制評価点」の得点割合に応じて「加算点」についても減じる措置を行う。

（3）落札者の決定方法

① 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。なお、落札の条件は、次のとおりとする。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。また、「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）を下回らないこと。ただし、落札者となるべき者の「入札価格」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、落札の条件ア及びイを満たす者かつ適正な「入札価格」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者とすることがある。

② 上記①において、「評価値」の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじ

を引かせて落札者を決定する。

- ③ 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、低入札価格調査を行うものとする。

(4) 評価内容の担保

実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完了後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、工事成績評定を未実施の評価項目ごとに3点を減ずることとする。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁

目1番1号

那覇第2地方合同庁舎2号館

沖縄総合事務局総務部会計課

支出負担行為第二係 石原大輔

電話 098-866-0031(内線 81341)

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

① 交付期間 平成 30 年 4 月 9 日から平成 30 年 5 月 9 日まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 条）第 1 項に定める行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）の午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで。

② 交付場所 入札説明書等は、電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記（1）にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

③ その他 配付資料は無料である。

(3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法

① 提出期間 平成 30 年 4 月 9 日から平成 30 年 5 月 9 日まで（行政機関の休日を除く。）の午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで。

② 提出場所 上記（1）に同じ。

③ その他 電子入札方式により提出す

ること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAXによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は上記4(1)に持参すること。

なお、申請書及び確認資料が、3MBを超える場合の提出方法については、提出必要書類一式(申請書及び確認資料)を紙形式により持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)によることができるが、申請書及び確認資料のうち技術提案書様式1～2については提出期間内に電子入札システムに登録すること。

(4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間 平成30年6月1日から平成30年6月18日まで(行政機関の休日を除く。)の午前9時30分から午後4時30分まで。

② 提出場所 上記(1)に同じ。

③ 提出方法 持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

(5) 入札、開札の日時、場所及び提出方法

① 入札(開札)日時 平成30年6月19日
午前10時00分

② 入札(開札)場所 沖縄総合事務局7階
入札室

③ 受付期間 平成30年6月14日から平成30年6月18日まで(行政機関の休日を除く。)の午前9時から午後4時まで。ただし、平成30年6月18日は午後3時まで。

④ 提出方法 受付期間内に電子入札方式により提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により上記4(1)に持参すること。

⑤ 留意事項 紙入札方式による競争入札

の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行那覇支店)

ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行那覇支店)又は銀行等の保証(取扱官庁沖縄総合事務局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行那覇支店)

ただし、以下の条件を満たすことにより
契約保証金の納付に代えることができる。

ア 利付国債の提供（保管有価証券の取扱
店 日本銀行那覇支店）

イ 金融機関若しくは保証事業会社（公共
工事の前払金保証事業に関する法律
（昭和27年法律第184号）第2条第
4項に規定する保証事業会社をい
う。）の保証。（取扱官庁沖縄総合事
務局）

また、公共工事履行保証証券による保
証を付した場合又は履行保証保険契
約の締結を行った場合には、契約保証
金の納付を免除する。

（3） 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者
のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の
記載をした者の入札及び入札に関する条
件に違反した入札は無効とする。

(4) 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により契約を締結する予定の有無 無。

(8) 低入札価格調査を受けた者に係る契約保証金の額は100分の3以上とする。

低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の2以内とすること。

(9) 契約締結後のVE提案

契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係わる設計図書の変更について、発注者に提案することができる。この提案が適正と認められた場合は、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書による。

(10) VE提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

(11) 発注者がVE提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもVE提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。

(12) 施工体制確認のためのヒアリングを実

施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。

(13) 関連情報入手のための照会窓口
上記4(1)に同じ。

(14) 一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者であっても、上記4(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

(15) 電子入札について

① 電子入札方式による手続き開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、入札参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。

② 電子入札方式に障害等やむを得ない事情

が生じた場合には、紙入札方式に変更する
場合がある。

- ③ 電子入札方式に係わる運用については、
「沖縄総合事務局総務部電子入札運用基
準」による。

(16) 出来高部分払方式

本工事において、中間前金払に代わ
り、既済部分払を選択した場合は、短い
期間で出来高に応じた部分払や設計変更
協議を実施する「出来高部分払方式」を
採用する。

(17) 営業所の専任技術者と工事の配置予定
技術者の重複確認について

落札者となった者は、落札決定後、契約
締結までに配置予定技術者が営業所の専
任技術者と重複していないことが確認で
きる資料を提出するものとする。

(18) その他

詳細は入札説明書による。

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuya Goto, Director of the General Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the Nakahara Subsurface Dam Flood Drainage Facility, Miyakoirabu National Irrigation Project.
- (4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:30 P.M. 9 May 2018
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4:00 P.M. 18 June, 2018, in case of submission by document : 3:00 P.M. 18 June, 2018,

(6) Contact point for tender documentat-
ion : Daisuke Ishihara, Accounts Divi-
sion, General Department, Okinawa Gene-
ral Bureau, Cabinet Office, 2-1-1 Om-
romachi, Naha City Okinawa 900-0006
Japan, TEL 098-866-0031 ext. 81341